



沼澤道也 議員

人口減少対策の一つ
に関係人口増が

沼澤道也議員 私今年の一般質問のテーマは人口減少対応について。今回は「学校問題」で、今回は「関係人口問題」とした。以前からするとイベントの数が少なくなってきたり、質が変化してきているのだが、関係人口（交流人口）を増やす取り組みは、現状どのように考えているのか。

川崎総合政策課長 関係人口とは「移住した定住人口でもなく、観光

光にきた交流人口でもない、地域や地域の人々と多様に関わり地方に貢献している都市部の住民など」を表した言葉である。町はこれまで、「田楽・山楽」「金山暮らし体験」などを実施し、民間でも「暮らし考房」や「四季の学校」なども活発に活動してきた。

また、東京金山会やPR特使の設置などで交流を継続している。

現在検討を進めている「金山版CCRC事業」（現役活躍世代の帰郷事業）での展開や新庄南高金山校による台湾への修学旅行での

関係人口増への取り組みは

回答 金山版CCRC事業等での拡大を

相互交流の可能性も関係人口増へつながるものと模索している。

林業女子サミットへの対応は

沼澤議員 林業の町金山をPRするのに有効なものとして予定されている「林業女子サミット」も関係人口増への切り口として期待するが、その対応は。また、今夏の大学ゼミ等の来町状況は。

佐藤教学課長 大学ゼミ等の来町状況は4月～8月まで7大学から550人、9月以降は8大学から430人が来町予定で年間を通して980人である。昨年までの「大学環ネットかねやま」で来町した宇都宮大学の「林業



林業女子が金山でサミット開催（旧中田小）

女子会」主催での「林業女子サミット」は、9/15、16に実施予定で、町では関係団体を含む実行委員会を結成して支援体制をとっている。

「街なか公営住宅整備事業」の中間検討の必要性は

沼澤議員 街なか公営住宅の利用状況と今後の進め方をどう考えているのか。

藤山環境整備課長 町中心部の空き地などを活用し、子育てに適応した二戸建て住宅の建設は、定住、移住を促進するための事業として取り組んでいるが、22戸の内、町内から16戸、町外から4戸で、2戸が未入居の状況にある。

町長 今後定住促進住宅や中央公民館建設を控えているが、東京五輪での資材や労働単価の高騰等もあり、そうした事業に支障にならないよう若干見直すこともあり得ると捉えている。

中小農家に対する支援の拡大を

回答 「現状維持」の補助はなく、検討する

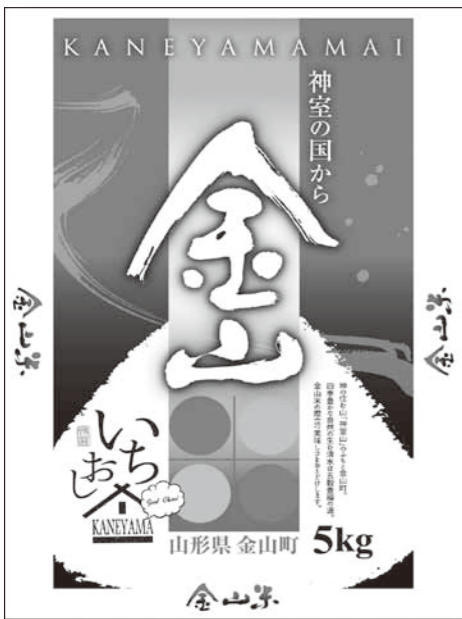


高橋芳夫 議員

農家は大農家だけでない

高橋芳夫議員 町の大きな産業である米農家は、少しずつ大規模化が進んでいるものの、頭打ちと言える。金山の米農家を支えているのは大規模農家だけではなく、中小の米農家でもある。

中小農家が補助金の相談をすると、土地を購入したり借りたり、パイプハウスや畑作事業の取り組みなど経営内容の拡大を求められ、中小農家からしてみると足かせになっている。中小農家を守るため、



期待される「金山米」ブランド

50代、60代、70代の農家を守るため、今こそ町独自の制度を作り、農家支援を考えていかなければならない時代ではないか。

佐藤産業課長 規模拡大を図らずとも所得を確保できる付加価値の高い農業を目指すための事業もあるが、「農業所得を現状の1.3倍以上にすること」などの要件が影響したと考える。

補助事業の性質上、中小規模農家への支援でも規模拡大や所得の増大などの補助要件を

実行する計画策定は必須となる。

現在、「現状維持」のための補助事業はなく、農業部会等を含めて検討したい。

高橋議員 町として、今の稲作農家、中小の農家がこのままで良いとの考えか。それとも何か手立てをしなければならぬと考えているのか。

町長 担当課も要件が揃っていないことで各農家が苦勞されているという事を認識している。ブランド力なども含めて農家への支援を考え

たいので、検討させて頂きたい。

高橋議員 町長の言うとおりブランド力が重要なのではないかと、いうことは理解するので、十分に支援の在り方を検討してもらいたい。

学校にエアコン設置を

高橋議員 今年の夏は大変暑かった。熱中症対策にはどうしてもエアコンが必要と考える。厳しい財政事情は理解するが、子どもたちの健康と命を守るため、早期に設置すべきではないか。

佐藤教学課長 昨年度から各学校へのエアコン設置を検討してきた。概算費用も積算したが、巨額となることから年次計画として3分の1が補助される国の交付金事業として、金山中学校分を平成31年度に設置する計画を国に提

出した。そうした矢先、国がエアコン設置の補正予算を確保するとの報道があることから、先に提出した中学校分について小学校分も追加して取り組んでいくことも検討したい。

高橋議員 補正予算が確保できた場合、事業はいつできるのか。

佐藤教学課長 30年度事業となるが、スケジュール案が示されていない。

町長 補正予算が確保できても年度内に全て完了させるのは難しいので、繰越も考えられる。9月10日に、町と議会の名前で文科省に予算確保の要望書を提出したい。一斉に整備するのが望ましいが、財源確保が課題となる子どもたちには同じ環境で学ばせたいので、精一杯努力していく。